

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	海拔ゼロメートル地帯の災害に強いむらづくり												
計画の期間	平成31年度 ~ 令和03年度 (3年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	飛鳥村												
計画の目標	<p>飛鳥村は、愛知県の西南部に位置し、工業地帯を除くほぼ全域が海拔ゼロメートル地帯となっており、地盤は濃尾平野の特有の軟弱な砂層が堆積していることから、飛鳥村は液状化の危険度が極めて高く、災害時には家屋倒壊、延焼、浸水等さまざまな被害が想定されている。また、東海地震に係る「地震防災対策強化地域」及び「東南海・南海地震地震防災対策推進地域」に指定されており、大規模地震が発生した場合に著しい都市被害が発生する可能性が非常に高い地区である。さらに、昭和34年に発生した伊勢湾台風では、約3か月間の長期にわたり浸水が継続して壊滅的な都市被害と、地域の孤立問題が生じた地域である。</p> <p>このことから、避難施設がなく空白地帯となっている飛鳥村梅之郷地区では、巨大地震や津波等の災害発生時に避難し数日間滞留できる避難施設を整備し、村民及び在勤者、滞留者の生命を守ることを最優先とした整備、対策を進める。</p>												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	463	A	462	B	0	C	1	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0.21	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H31当初)	中間目標値 (R2末)	最終目標値 (R3末)
1	梅之郷地区の避難施設がなく空白地帯となっている箇所の解消及び避難人員の収容能力を強化(0人 550人(梅之郷地区住民+帰宅困難者)するために施設の整備を行う(H31~R3) 梅之郷地区津波一時避難所整備による避難所収容可能人数の増加	0人	0人	550人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	飛島村	直接	飛島村	-	-	地区公共施設等整備(梅之郷地区)	津波避難施設整備1力所	飛島村/梅之郷地区						462	-	
											小計						462		
											合計						462		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	C13-001	都市防災	一般	飛鳥村	直接	飛鳥村	-	-	移動式発電機設置事業（ 梅之郷地区）	移動式発電機設置 1基	飛鳥村 / 梅之郷 地区						1	-	
		移動式発電機を避難所に常備することにより、停電時に電力供給ができ、避難所内の夜間の安全性を図る。																	
											小計						1		
											合計						1		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

飛島村開発部建設課

事後評価の実施時期

令和4年度

公表の方法

村HPにて公表

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

津波災害避難所設備の整備に伴い、災害発生時の避難者をより多く収容することができるようになった。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

特記事項（今後の方針等）

村民、在勤者、滞留者の生命を守ることを最優先とした整備・対策を検討していく。

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	550人	
	最終目標値	550人
	最終実績値	550人